

平成二十八年六月二十一日

## 教職員定数の更なる充実を求める緊急要望書

公益社団法人日本PTA全国協議会  
会 長 寺 本 充

### 様

公益社団法人日本PTA全国協議会は、都道府県・指定都市六十二協議会を支える保護者と教職員で構成する日本最大の社会教育団体で、責任ある全国組織として、次代を担う青少年の心身ともに豊かな人間の育成を目指し、積極的に活動しています。子どもたちの健やかな成長を図るためには、家庭・学校・地域がそれぞれの教育機能を十分に発揮し、連携を深めていくことが重要です。安倍総理は、第三次安倍内閣の最大の目標として「一億総活躍社会の実現」を掲げられました。この「一億総活躍社会の実現」を図るためには、次代を担う子どもたちの豊かな学びを支える学校教育環境の充実が必要不可欠です。

安倍内閣がこの大きな目標に取り組んでおられる中、国の財政制度等審議会において、学校現場の実情を無視し、少子化や費用対効果に着目した教職員定数の削減ありきの無責任な議論がなされていることに対し、私たちは極めて憂慮しております。

子どもたちは、育ち学ぶ場所を自ら選ぶことは出来ません。学校現場が抱える課題がますます複雑・困難化、多様化している現状にあつて、子どもたちが全国どこにいても一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請であり、財政状況に左右されることなく安定的に学ぶ環境を確保・充実し、子どもたちの未来に責任を持つことは、我々大人、そして国の責務であります。

学校において子どもたちが豊かな学びを行う上で、実際に運営を担う教職員の体制の充実が極めて重要です。日本の教職員は他国の教職員に比べて職務の幅が広く、勤務時間も長く、教職員の数は現在でも十分ではありません。教育格差、いじめ・不登校、特別な支援等を必要とする児童生徒の増加など、学校が抱えている様々な課題に対応するには、教職員の数と質を確保し、学校ごとに異なる実情を踏まえ、組織的に課題に対応していくための教職員配置の改善・充実が必要です。

もし教職員定数を削減すれば、少人数教育や特別な支援が必要な子どもたちへの対応等きめ細かな取組ができなくなり、子どもたちの教育環境が悪化することは明らかです。

公益社団法人日本PTA全国協議会としては、子どもたちの健やかな成長を願い、全国的な教育水準の維持向上を促進する立場から、教職員定数削減ありきで議論されている状況を深く憂慮し、教職員定数の更なる充実を求める緊急要望について決議しました。

ついでには、次代を担うすべての子どもたちに社会で活躍する力を育むため、全国六十二協議会の総意をもって少人数教育の推進や学校が抱える課題に対応した加配教員の充実など、教職員定数の更なる充実を強く求めます。